

全 国 銀 行 概 況

(特定取引勘定設置銀行 21 行)

1. 損 益 状 況

(※主な項目については表 1・2 を参照)

(表 1) 損益状況

(単位: 億円、%)

	全 国 銀 行 (113行)		
	2019年度	前年度比増減額	増 減 率
業務粗利益	100,056	3,158	3.3
国内業務粗利益	75,808	△ 2,088	△ 2.7
資金利益	55,314	△ 3,742	△ 6.3
役務取引等利益	17,839	△ 174	△ 1.0
特定取引利益	1,079	1,312	-
その他業務利益	1,576	516	48.7
国際業務粗利益	24,248	5,245	27.6
資金利益	10,581	△ 689	△ 6.1
役務取引等利益	4,551	△ 297	△ 6.1
特定取引利益	3,123	990	46.4
その他業務利益	5,993	5,241	696.9
経費 (△)	66,353	△ 310	△ 0.5
人件費 (△)	28,538	△ 601	△ 2.1
物件費 (△)	33,634	191	0.6
税金 (△)	4,180	100	2.4
実質業務純益	33,727	3,478	11.5
うち国債等債券関係損益	8,276	9,193	-
コア業務純益	25,451	***	***
除く投資信託解約損益	24,335	***	***
一般貸倒引当金繰入額 (△)	2,701	2,807	-
業務純益	31,002	661	2.2
臨時損益	△ 1,173	△ 3,751	-
個別貸倒引当金繰入額 (△)	2,527	△ 442	△ 14.9
貸出金償却 (△)	1,415	78	5.8
株式等関係損益	2,898	△ 3,470	△ 54.5
貸倒引当金戻入益	218	△ 1,083	△ 83.3
償却債権取立益	812	244	43.0
その他	△ 1,160	193	-
経常利益	29,825	△ 3,090	△ 9.4
特別損益	△ 10,577	△ 6,933	-
税引前当期純利益	19,248	△ 10,023	△ 34.2
法人税、住民税及び事業税 (△)	8,139	411	5.3
法人税等調整額 (△)	42	632	-
当期純利益	11,066	△ 11,065	△ 50.0

(注) 業 務 粗 利 益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益

資 金 利 益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

役 務 取 引 等 利 益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用

特 定 取 引 利 益 = 特定取引収益 - 特定取引費用

そ の 他 業 務 利 益 = その他業務収益 - その他業務費用

実 質 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費等

コ ア 業 務 純 益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益

コ ア 業 務 純 益 (除く投資信託解約損益) = コア業務純益 - 投資信託解約損益

業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(以下は、銀行単体をベースに取りまとめたものである。)

(1) 業務粗利益

業務粗利益は10兆56億円(前年度比3,158億円、3.3%増)と増益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

①資金利益

資金利益は、6兆5,895億円(前年度比4,431億円、6.3%減)と減少した。

うち、国内業務部門においては、5兆5,314億円(前年度比3,742億円、6.3%減)と減少した。内訳をみると、資金運用収益は、有価証券利息配当金が1兆2,450億円(同2,793億円、18.3%減)と減少したほか、マイナス金利政策の影響を受けた低金利環境が続くなか、貸付金利息が4

兆4,168億円(同872億円、1.9%減)と減少したことなどから、5兆8,443億円(同3,962億円、6.3%減)となった。

また、資金調達費用は、預金利息が減少したことなどから、3,132億円(同220億円、6.6%減)となった。

国際業務部門においては、1兆581億円(前年度比689億円、6.1%減)と減少した。内訳をみると、資金運用収益は、欧米における金利低下等を受けて、貸付金利息が2兆9,538億円(同2,039億円、6.5%減)と減少したことなどから、5兆780億円(同2,266億円、4.3%減)となった。また、資金調達費用は、売現先利息が4,748億円(同699億円、12.8%減)と減少したこと、社債利息が1,441億円(同440億円、23.4%減)と減少したことなどから、4兆201億円(同1,577億円、3.8%減)となった。

(表2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	全 国 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2019年度	前年度比 増減額	増減率	2019年度	前年度比 増減額	増減率	2019年度	前年度比 増減額	増減率
資 金 運 用 収 益	109,059	△ 6,026	△ 5.2	58,443	△ 3,962	△ 6.3	50,780	△ 2,266	△ 4.3
貸 付 金 利 息	73,707	△ 2,911	△ 3.8	44,168	△ 872	△ 1.9	29,538	△ 2,039	△ 6.5
手 形 割 引 料	253	△ 7	△ 2.7	167	△ 19	△ 10.1	87	12	15.5
有価証券利息配当金	24,307	△ 2,204	△ 8.3	12,450	△ 2,793	△ 18.3	11,857	589	5.2
コールローン利息	187	△ 57	△ 23.4	△ 13	△ 5	-	200	△ 52	△ 20.7
預 け 金 利 息	4,300	△ 964	△ 18.3	833	△ 6	△ 0.8	3,466	△ 958	△ 21.7
そ の 他	6,306	117	1.9	838	△ 267	△ 24.2	5,633	182	3.3
資 金 調 達 費 用	43,169	△ 1,595	△ 3.6	3,132	△ 220	△ 6.6	40,201	△ 1,577	△ 3.8
預 金 利 息	15,550	△ 173	△ 1.1	996	△ 169	△ 14.5	14,554	△ 4	△ 0.0
譲渡性預金利息	4,751	△ 119	△ 2.4	37	△ 2	△ 5.3	4,715	△ 117	△ 2.4
コールマネー利息	451	△ 132	△ 22.6	△ 56	2	-	507	△ 134	△ 20.8
借 用 金 利 息	6,782	74	1.1	1,151	37	3.3	5,631	38	0.7
社 債 利 息	1,816	△ 520	△ 22.3	374	△ 80	△ 17.5	1,441	△ 440	△ 23.4
そ の 他	13,819	△ 726	△ 5.0	631	△ 8	△ 1.3	13,353	△ 920	△ 6.4
資 金 利 益	65,895	△ 4,431	△ 6.3	55,314	△ 3,742	△ 6.3	10,581	△ 689	△ 6.1

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

②役務取引等利益

役務取引等利益は、役務取引等費用の増加等により、国内業務部門において、1兆7,839億円(前年度比174億円、1.0%減)と減少し、国際業務部門においても、4,551億円(同297億円、6.1%減)と減少したことなどから、2兆2,386億円(同474億円、2.1%減)と減少した。

③特定取引利益

トレーディング業務に係る特定取引利益は、都市銀行の国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことなどから、4,203億円(前年度比2,302億円、121.1%増)と大幅に増加した。

④その他業務利益

その他業務利益は、国内業務部門において、金融派生商品損益が損失超過から収益超過に転じたことにより、1,576 億円（前年度比 516 億円、48.7%増）と増加するとともに、国際業務部門において、国債等債券関係損益が損失超過から収益超過に転じたことにより、5,993 億円（同 5,241 億円、696.9%増）と大幅に増加したことから、7,569 億円（同 5,757 億円、317.7%増）と大幅に増加した。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、市場関連収益の増収等により、3 兆 3,727 億円（前年度比 3,478 億円、11.5%増）と増益となった。経費が 6 兆 6,353 億円（同 310 億円、0.5%減）と減少したことから、上記(1)の業務粗利益よりも増益幅が拡大した。なお、2019 年度中間期から集計を開始したコア業務純益は 2 兆 5,451 億円、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は 2 兆 4,335 億円となった。

(3) 経常利益

経常利益は、上記(2)の実質業務純益は増益となったものの、一般貸倒引当金繰入額の増加および株式等関係損益の収益超過額が大幅に減少したこと等により、2 兆 9,825 億円（前年度比 3,090 億円、9.4%減）と減益となった（増益 29 行、減益 76 行、黒字転換 1 行、経常損失 7 行）。

(4) 当期純利益

当期純利益は、上記(3)の経常利益の減益に加え、特別損益の損失超過額が大幅に増加したことなどにより、1 兆 1,066 億円（前年度比 1 兆 1,065 億円、50.0%減）と大幅な減益となった（増益 28 行、減益 75 行、黒字転換 2 行、純損失 8 行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

マイナス金利政策の影響を受けた低金利環境の継続を受け、貸出金利回りが 0.95%（前年度比 0.04%ポイント低下）となったほか、有価証券利回りが 0.91%（同 0.17%ポイント低下）となった結果、資金運用利回りは 0.76%（同 0.06%ポイント低下）となった。預金債券等原価および資金調達原価は、それぞれ 0.75%（同 0.03%ポイント低下）、0.70%

（同 0.02%ポイント低下）となった。これにより、預貸金利鞘は 0.20%（同 0.01%ポイント縮小）となり、総資金利鞘は 0.06%（同 0.04%ポイント縮小）となった。

国内業務部門の利回り・利鞘の計算式および推移等の詳細については、「付属表・参考表」の第 28 表を参照。

2. 主 要 勘 定

（※資金調達・資金運用の主な項目については表 3 を参照）

(1) 資金調達（末残）

預金は、国際業務部門においては微減したものの、普通預金への資金流入を主因とする国内業務部門における増加が上回り、842 兆 8,196 億円（前年度末比 22 兆 700 億円、2.7%増）と増加した。

(2) 資金運用（末残）

貸出金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加し、592 兆 9,491 億円（前年度末比 17 兆 7,882 億円、3.1%増）と増加した。

有価証券は、国内業務部門において国債および株式等が減少したものの、国際業務部門における外国証券の増加などにより、218 兆 8,920 億円（前年度末比 8 兆 1,815 億円、3.9%増）と増加した。

リスク管理債権（銀行勘定の単体ベース）については「付属表・参考表」の第 6 表を、その他主要資産残高については第 2 表を参照。

(3) 純資産勘定

第二地銀協地銀 5 行で増資が行われたが、銀行の合併があったことから、資本金は 10 兆 1,980 億円（前年度末比 339 億円、0.3%減）となった。

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第 12 表を参照。

国内業務部門＝国内店の円建取引

国際業務部門＝国内店の外貨建取引＋海外店の取引

（円建対非居住者取引とオフショア勘定は国際業務に含む）

(表3) 主要勘定の内訳 (末残)

(単位: 億円、%)

	全 国 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2019年度末	前年度末 比増減額	増減率	2019年度末	前年度末 比増減額	増減率	2019年度末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	8,428,196	220,700	2.7	7,539,490	222,907	3.0	888,705	△2,207	△ 0.2
譲渡性預金	494,649	△47,809	△ 8.8	281,527	△5,287	△ 1.8	213,121	△42,522	△ 16.6
貸 出 金	5,929,491	177,882	3.1	4,815,430	124,108	2.6	1,114,060	53,774	5.1
有 価 証 券	2,188,920	81,815	3.9	1,460,054	△23,966	△ 1.6	728,865	105,781	17.0
国 債	617,606	△18,721	△ 2.9	605,163	△20,950	△ 3.3	12,442	2,229	21.8
地 方 債	204,127	34,902	20.6	204,127	34,902	20.6	-	-	-
社 債	279,647	6,006	2.2	279,647	6,006	2.2	-	-	-
株 式	194,635	△39,888	△ 17.0	194,635	△39,888	△ 17.0	-	-	-
そ の 他	892,903	99,516	12.5	176,480	△4,036	△ 2.2	716,422	103,552	16.9